

# 小松寛『日本復帰と反復帰 戦後沖縄ナショナリズムの展開』

早稲田大学出版部 2015年 346頁

台湾大学 政治学研究所 博士課程

比屋根 亮太

## 1. 本書の構成と各章の概要

まず初めに、本書の要約として、本書の目的は、主に二つに分けることができる。一つ目は、戦後アメリカ統治下の沖縄における帰属論争を「日本復帰」と「反復帰」との対立構造と捉え、その対立の構造を分析し、それぞれの主張を詳らかにし、検討すること。言い換えれば、「日本復帰」と「反復帰」それぞれの主張を整理、分析し、その共通性と相違を明らかにすること。特に「日本復帰」と「反復帰」両者の主張における沖縄民族意識（ナショナル・アイデンティティ）およびナショナリズムの様相と変化に着目する。二つ目は、その結果をもって、国家と民族との関係性について一つの考察を加えることにある。

以上の論点を考察するために、本研究は二部構成をとっている。第Ⅰ部は第1章から第4章からなり、日本復帰派の屋良朝苗について論じられている。第5章から第8章からなる第Ⅱ部では、新川明に代表される反復帰論について論じられている。各章の内容は以下の通りである。

第1章では、屋良朝苗の日本復帰思想の原点を1953年に行われた「沖縄戦災校舎復興支援募金運動」から明らかにしている。第2章は、屋良の復帰思想の特徴を民族、国家の責任そして天皇という観点から分析している。第3章では、実際の政治過程として1969年の日本―沖縄間交渉を追い、日本政府と琉球政府の復帰に関する議論、特に「本土並み」をめぐる解釈について検証している。第4章では、琉球政府による尖閣諸島問題への対応を日本復帰との関連から考察している。

第5章では、新川の反復帰思想の淵源を同人誌『琉大文学』から探求している。第6章では新川と同じく反復帰論者として知られる岡本恵徳や川満信一らとの比較を通して反復帰論の特質について論じている。第7章では日本側知識人が反復帰論へ与えた影

響について説明している。第8章では反復帰論と独立論について検討している。

本書の構成の特徴は、第I部と第II部それぞれの最初の章（第1章と第5章）で日本復帰と反復帰の源流、次章（第2章と第6章）でその特徴、次々章（第3章と第7章）で日本との関係性、最後の章（第4章と第8章）で今日の問題との接続に特に焦点を当てている点である。本書は著者の博士論文『戦後沖縄における帰属論争と民族意識——日本復帰と反復帰』を基礎としたもので、第4章「1970年前後における琉球政府による尖閣諸島領有権問題への対応」と第8章「反復帰と沖縄独立論」は新たに加筆したものである。

著者は、沖縄の日本復帰に関する先行研究について、戦後沖縄史においては「社会運動中心アプローチ」、国際政治学においては「日米関係中心アプローチ」が主流であったとしている。しかし同時に著者は、沖縄の施政権返還ないし沖縄の日本復帰という実際の政治過程を考察するためには、沖縄内の社会運動や日米関係のみならず、日本と沖縄間の関係性（相克と相補）をも考察の対象とする必要性を訴える。つまり、著者は本研究で、戦後沖縄史と国際政治学で積み重ねられた知見に依拠しつつ、「日本復帰派」と「反復帰派」を代表する人物を研究の対象とし、日本と沖縄の関係性を注視しながら、いわば「日本沖縄関係中心アプローチ」によって論を進めている。

著者は、研究方法として、「日本復帰派」「反復帰派」それぞれから代表格と目されてきた政治／思想家を一人ずつ取り上げ、その著作および資料の言説分析を行っている。「日本復帰派」からは1968年に初の琉球政府公選主席となり、沖縄教職員会会長および祖国復帰期成会会長として復帰運動を牽引した屋良朝苗を、「反復帰派」からは戦後沖縄を代表する思想家として知られている新川明を取り上げている。

また、研究資料として、両者の著作および新聞や雑誌に掲載された記事のほか、日本復帰派の屋良朝苗の思想と、日本—沖縄間の復帰交渉過程を検討するための資料として、2010年度より沖縄県公文書館において公開が始まった『屋良朝苗日誌』を使用している。

本書は屋良朝苗の復帰思想と、新川明の反復帰思想を、民族意識に注目しながら論じており、以下は各章の要約である。

第1章では屋良の復帰思想の原点として、1953年の「沖縄戦災校舎復興募金運動」を取り上げ、著者は、屋良の復帰思想を3点に注目しながら検証している。まず初めに、復帰の論理、つまり正当性をどこに求めていたかという問いに対し、沖縄と日本の「民族」としての繋がりで、「民族の再統一」というロジックが、復帰思想の原点だったと

している。次に、屋良の日本と沖縄への認識はという問いに対して、日本の教育環境、自然や進んだ農業、日本占領下の台湾社会の発展などを評価していたことから、沖縄が米軍支配下から脱却し、日本の統治下に収まることで社会的発展が得られるという復帰思想に影響を与えたと考えられるとしている。最後に、屋良のナショナルアイデンティティはという問いに対して、日本国民として日本復帰を強く訴えていたが、日記に現された内面では日本民族というよりはむしろ沖縄民族としてのアイデンティティを強く保持していたことが明らかになったとしている。

第2章では屋良の復帰思想の特色を沖縄自民党の西銘順治、沖縄人民党の瀬長亀次郎と比較しながら、検討している。その特色とは、米軍基地の「即時無条件全面返還」を公約としていたが、あくまで復帰そのものが目的であり安保体制打破のために沖縄返還を利用するという立場はとらなかったこと。「国家の責任」を強調することにより、平和のみならず、沖縄への財政支出を引き出したこと。そして、屋良の国家への信頼の背景には、天皇への思慕が存在していたことを解明したとしている。

第3章では、1969年に行われた日本政府と琉球政府の交渉過程を「本土並み」に関する議論に着目しながら分析している。そこで「即時無条件全面返還」を訴える琉球政府に対して、日本政府は「本土並み」という回答で終始したこと、公表される範囲内の日本政府による「本土並み」の内容は制度や運用方法を適用するのみの「形式的本土並み」であったが、実際の交渉内容では政府高官より基地密度も本土と同等とする「実質的本土並み」の可能性が幾度となく示されたこと、しかし現実には佐藤とニクソンの間で結ばれた有事発生時には沖縄への核兵器の持ち込みを事実上認める核密約によって、「実質的本土並み」はおろか「形式的本土並み」さえも反故にされていた。

以上の分析から、著者は、屋良の復帰思想は沖縄民族意識を内在させながらも日本国を信頼し、日本国民としての権利を訴え、日本国に復帰することによって米軍基地を撤去し、平和な沖縄を獲得しようとしたものと総括できるとしている。しかし、著者は現実には日米交渉の結果として、屋良の目指した基地の全面返還は達成されることなく、米軍基地の様態に大きな変容はなかったとしながらも、日本復帰の実現を優先した屋良の現実的対応の結果として、米軍基地の存続は甘受しながらも将来の整理縮小に期待するという施政権返還は妥当なものであり、それ以外の可能性があったのかどうかはここで判断できる類の問いではないとしている。最後に著者は、もし屋良の復帰思想に重大な蹉跌があったとすれば、第2章で指摘したように「日本に復帰すれば基地は撤去される」という広く共有された復帰への期待そのものに矛盾が内在していたことであろうと

述べている。

一方、復帰反対を訴えた新川明の反復帰思想について、第5章では、その淵源を主に同人誌『琉大文学』を分析することによって検証している。1969年の佐藤・ニクソン会談によって表明された「核抜き・本土並み・72年返還」は沖縄で期待された基地撤去をもたらすものではなく、この期待された復帰と現実の復帰の差異があらわになってきた時期に登場したのが反復帰論であった。著者は、反復帰論の形成に影響を与えた要因は、①沖縄民族への目覚め、②日本の文学論争への目覚め、③強烈な先輩世代への抵抗心の3点であったとし、その結果、反復帰論の重要な特徴である沖縄意識や反権力性はこの時期に形成されたと考えられるとした。

第6章では、新川と同じく反復帰論者と知られる岡本恵徳、川満信一らとの比較から新川の反復帰思想の特色を明らかにしている。著者は抵抗する「沖縄」の構造として、新川は沖縄の「最小単位」を「個人」とし、その最小単位の行動を規定する「規範」を異質性（異族）に根付く自己認識が沖縄民族意識を担保するものであるとしている。両者はどちらも「共同体」に重きを置いている。共通点としては、三者ともにその抵抗対象を、国家及び国家権力（天皇制）としており、彼らは自らが失望の念を抱いた日本を直接批判するのではなく、国家の暴力性及び支配者のイデオロギーを批判したとしている。天皇制は支配者イデオロギーが具現化したものとして放言されており、日本そのものとしては見られなく、つまりこのことは、規範としての固有の民族性に立脚したうえで、普遍的な国家権力、支配の暴力を批判したということを意味するとしている。いうならば、ネイション（民族）に根差してステイト（国家）を否定した、ということであると結論づけている。

そして第7章で著者は、反復帰論が紡がれた背景として日本側知識人、特に島尾敏雄のヤポネシア論や大沢正道によるアナキズムを取り上げ、反復帰論におけるその受容を考察している。まず沖縄の独自性への肯定評価を与えることにより日本の多様化／相対化を意図した島尾のヤポネシア論は、当初非国家論的性格を有していた。しかし、反復帰論者はヤポネシア論を国家論として解釈することによって、「国家としての日本」に抵抗する理論的支柱としたとしている。また、新川はアナキズムから「国家とは人間の思想や情緒、行動すべてを規制する存在様式」という国家権力の規律化に着目する視点を導入した。これにより新川を含む反復帰論者は、日本国による沖縄への同化作用を客観視し、相対化する視点を獲得したとしている。著者はその結果として、反復帰論は「民族に根差して国家を否定する」思想として結実すると述べる。言い換えれば、ナショナ

リストでアナキストという思想家として新川は理解されよう。

第8章では復帰前後から今日までの新川による独立をめぐる論争を検証することによって、新川の独立論への評価と姿勢を明らかにしている。

終章では、屋良の復帰思想と新川の反復帰思想には、重要な共通点と相違点の存在を明らかにしている。共通点は、屋良と新川、どちらも沖縄民族意識を強く持っていたこと。屋良については日記内で明確な沖縄民族意識を記していたのみならず、著書や発言でも民族という用語を沖縄の人々を指す用語として利用していたことを指摘した。

新川については、日本民族との差異を認識することが沖縄の人々を沖縄民族たらしめるものであると明確に定義していたことを指摘した。つまり、著者は共通点として日本復帰も反復帰も、沖縄民族としてのナショナル・アイデンティティを共通の基盤として有していたことを明らかにした。

著者は、他方で、両者の相違点は「国家としての日本」への評価に現れたとしている。屋良は日本国を最大限に信頼し、思想的には「母乳論」であらわされたように、日本国がサンフランシスコ講和条約によって切り離された沖縄へ財政支出し面倒をみることは、屋良にとって「国家の責任」であり当然のことであったとしている。政治家としても日本政府と交渉する際には誠意をもって沖縄の要求を伝え、あとは日本国へ沖縄の命運をゆだねた。時折沖縄の人々の声を代表するという役割から日米交渉へ疑義を表明しつつも、日本政府と決定的決裂に陥ることは避け、最終的には日本政府を信頼した。現実的対応に終始した屋良にとって、国家としての日本は、佐藤首相や愛知外相、山中総務長官など顔が見える存在であった。そして国家への信頼の心底には、天皇への思慕があったことも付け加えねばならないとまとめている。

それに対して、新川にとって国家は人々の行動や思考を支配する存在様式であり、到底容認できる存在ではなかったとしている。特に「国家としての日本」へ沖縄が組み込まれることは、沖縄の個性を失うことにほかならず、国家権力に飲み込まれることにほかならなかった。その国家権力の中心に座しているのが、戦前から連綿と続く天皇制であったとしている。しかし国家を否定したために沖縄独立論も否定せざるを得ず、沖縄帰属論争において具体的な政体を提示するまでには至らなかった点に反復帰論の限界があったとまとめている。

つまり、著者は相違点として、屋良は日本復帰を何よりも優先し、国家の責任という論理の下、日本政府を信頼した。反復帰論の新川は、当初革新としての日本にあこがれと希望を抱いていたが、復帰運動の興隆に見られた日本同化志向への批判は革新勢力へ

の落胆をもたらす。そして 1969 年の日米共同声明によって明らかになった米軍基地の存続は、日米両政府への不信を確固たるものとし、その結果として国家そのものを否定する反復帰へと行きついたとまとめた。

## 2. 本書の狙いと背景

次に、著者が本書を書くに至った理由は、博士論文のテーマとして戦後沖縄政治、特に日本復帰を選んだきっかけを思い返すと、その一つは著者が中学生の時に起きた日本政府と沖縄県との対立にあったとしている。太田昌秀知事（当時）が軍事地強制使用にかかる代理署名を拒否したため、日本政府が沖縄県を裁判で訴えるという事態となった。その時、中学生ながらに「なぜ国と沖縄は対立しなくてはならないだろう」と素朴な疑問を抱いた。今考えれば、そこから「なぜ沖縄は日本に復帰したのか」という問いを持ち続けていたように思うと述べている。

著者は、修士論文では、戦前に沖縄の参政権請願運動を展開した謝花昇を研究対象とした。日本復帰の象徴として語られることの多い謝花昇を痛烈に批判したのが、新川明であった。そこで反復帰論に出合い、日本復帰再考をテーマとする博士論文の主軸に据えることを決めたとしている。

そして著者は、沖縄の日本復帰を改めて研究対象に取り上げるべき理由として、今日いわゆる「沖縄問題」に取り組むために必要だと述べている。著者は、これらの諸問題の原点の一つに、1972 年の日本復帰を捉えることができるとし、復帰体制における「沖縄問題」解決の困難と、沖縄政治社会の潮目の大きな変化、そして東アジアの緊張状態を目の当たりにしたとき、日本復帰そのものを問い直す作業には少なからず意味があるとしている。

著者は、本研究のより具体的な意義を以下のようにまとめた。沖縄における復帰思想の出自を探り、その思想が希求した日本復帰像を精査したうえで、現実の復帰体制との差異を明らかにする。さらに復帰への疑義を表明し続けてきた反復帰思想が提示した模範的沖縄像を詳らかにする。以上を踏まえ、沖縄アイデンティティとナショナリズムが日本復帰と反復帰、両思想に通底していたことを確認し、その可能性と限界を把握することは、今日の自主性と東アジアにおける在り方をめぐる議論に多少なりとも資するのではないか。以上が著者が本書を書くに至った理由である。

### 3. 本書の意義

最後に、本書の要約、著者が本書を書くに至った理由を踏まえた上で、もう一度本研究を振り返ってみる。

著者は終章で、日本と沖縄の関係、国家と民族の関係を問い直さずして、今日まで続く「沖縄問題」を検証することはできないとし、1972年の沖縄の日本復帰へと至る政治過程と思想的変遷に、これまでの日本—沖縄関係を再構築することにより、これからのあるべき日本と沖縄の関係を提示する上で、一助となるであろうと述べている。

著者は、沖縄の日本復帰という一地域の国家編入の当事者の思想変遷を、ネイションとステイトの関係性に着目しながら追求するために、序章で、本研究の理論的枠組みとして、ナショナリズム研究におけるネイションの展望と規範性において、主に3つの異なる分野での発展を時系列順に説明を行った。

まず、1940年代からの国際政治学におけるナショナリズムの研究では、ネイションとは拡大する共同体であることから、将来的には複数のネイションから構成される地域主義、さらには世界政府への展望を通して世界秩序を描くことであるとした。つまりネイションの発展とはネイションのステイト化を意味した。

その後1980年代以降は、歴史学、社会学から登場したナショナリズム理論研究は、ネイションを近代の産物であること、文化的な影響を与えたことを重視した。基本的にはネイションの生成過程とその要因を明らかにすることに注力し、その社会的構築性が明らかになった。すなわち、ネイションを所与のものとして捉えるのではなく、生成過程を詳らかにすることにより、ネイションの虚構性が強調され、この発見は国民国家という政治システムを相対化する基点として大きな役割を担ったとした。

ネイションの虚構性が看破されたにもかかわらず、21世紀に入ってもその影響力は未だ大きく、ネイションの存在を無視することはできない。このような状況を背景に、ネイション自体を否定するのではなく、積極的な意味を見出すことにより、民主主義と社会正義の実現を志向する議論が政治哲学から登場している。1990年代に登場したいわゆるリベラル・ナショナリズム論である。リベラル・ナショナリズムを主張する論者は、ネイションが相対化した現代においてこそ、そこに改めて積極的価値を見出そうと集約できようとしている。

第8章のおわりにで、著者は近年の琉球独立学会の独立論に対する批判として、今日の近代国家システムに関する議論では、多民族そして多国籍の共生へと論を展開してい

るのに対して、特定の民族のみに公民権を認めるという思考は近代国家の超越ではなく前近代への退行でしかないであろうと述べている。そして終章では、反復帰論が提示してきた沖縄独自性に基づく自己決定権の拡大と共生社会の実践を通した平和の実現こそが今日の沖縄独立論に必要とされている。そして沖縄固有の思想である反復帰論をこのように位置づけたとき、今日のナショナリズムに関する政治理論との架橋も決して不可能でないであろうと述べている。

それは、思うに、著者が終章で述べている、民族（ネーション）を権力機構である国家（ステイト）と分けて捉えることにより、ナショナリズムを他者への敵意を有し、暴走しかねない危険な感情として克服すべき対象ではなく、文化的独自性の保護や政治的自己決定に有用な観念として捉えなおし、ネーション間の尊重と協調を目指す新たな政治システムを模索する時の指針とすることこそが、反復帰論から得られる今日的意義ではないだろうかという部分であろう。

そして、著者は続けて、しかしこれは沖縄が独立国家となることを否定しているわけではないともいう。新川の反復帰論は国家が有する権力性を否定してきたが、それを克服した上での国家擁立は認めているとしている。その克服の論理としては、すでに示唆したような反復帰論が提示してきた沖縄の独自性に基づく自己決定権の拡大と共生社会の実践を通した平和の実現による沖縄独立論ということであろう。

本書は、今日まで続く「沖縄問題」を検証するために、日本と沖縄の関係のみならず、国家と民族の関係をも問い直した点において、学術的、社会的な貢献があるであろう。最後に、本研究をより深めるためには、クリスチャン・ヨブケ『軽いシティズンシップ―市民、外国人、リベラリズムのゆくえ』（岩波書店 2013 年）のような視点や分析を取り入れることも有益であることを付記しつつ、筆をおきたい。